

(3) 歳入はどうなっているの

① 歳入の状況

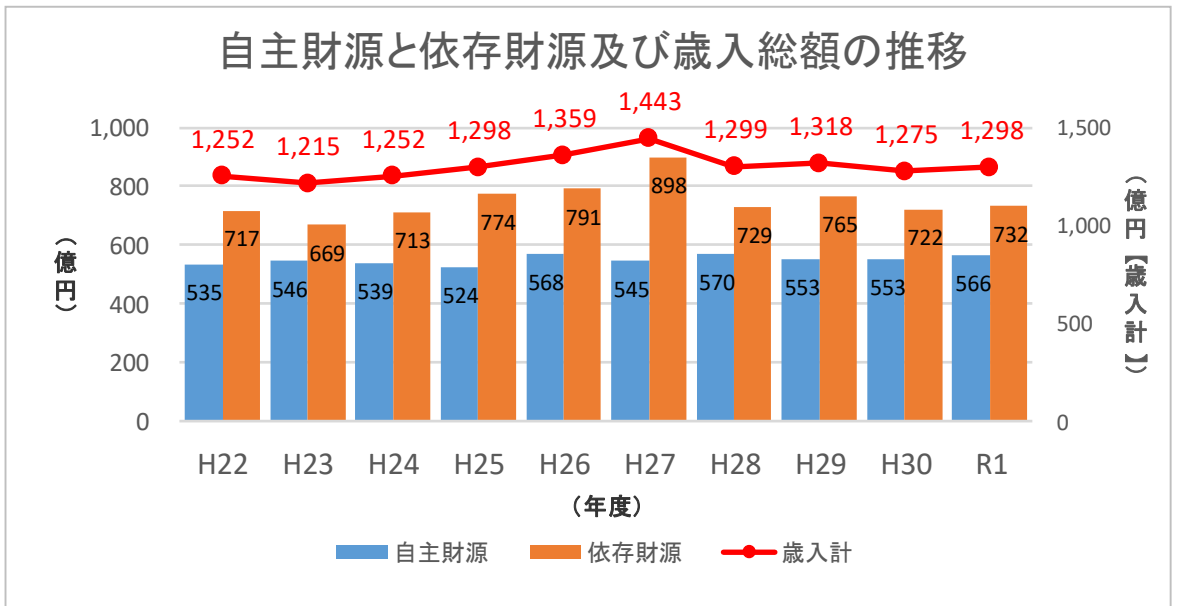
久留米市では、自主財源よりも依存財源が多くなっています。

令和元年度の自主財源は約566億円で、歳入の約44%を占めています。

自主財源は市税が約7億円減少し、歳入の不足を補うために基金繰入金を増額した結果、前年度より約13億円増加しました。

依存財源は約732億円で、歳入の約56%を占めています。幼児教育・保育の無償化(R1.10)の財源として創設された地方特例交付金や国庫支出金が増加したこともあり、前年度に比べ依存財源は約10億円増加しています。

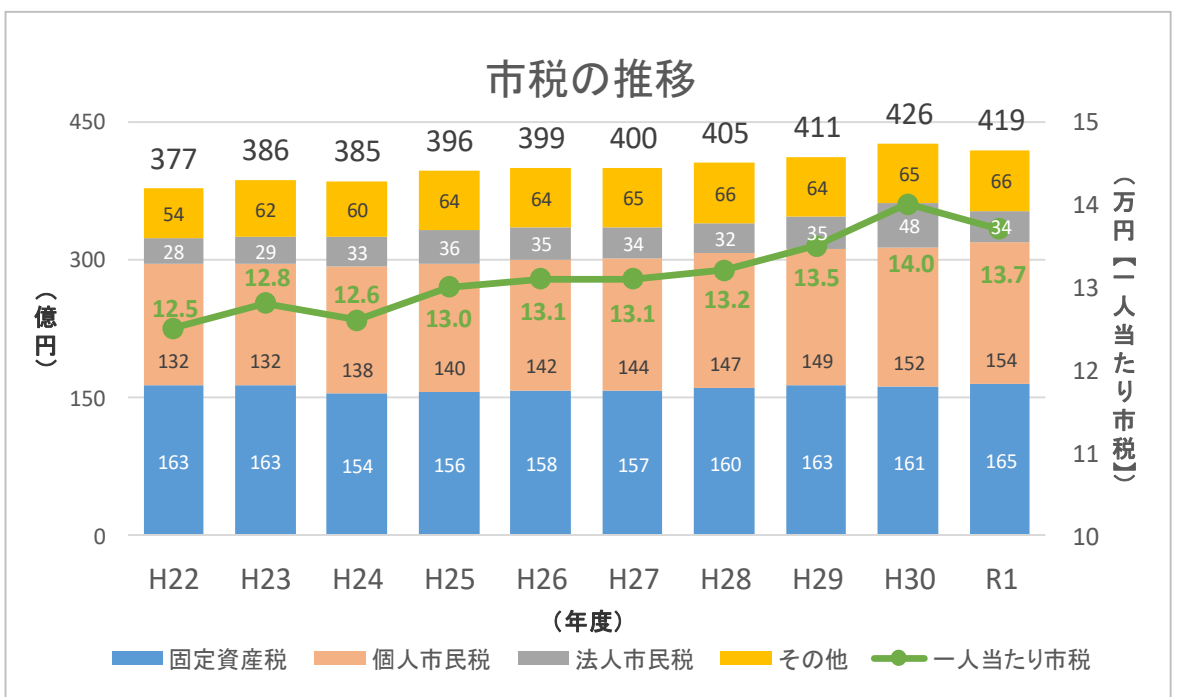
歳入全体では、約23億円増加しました。



② 市税収入額

令和元年度の市税総額は約419億円で、固定資産税が全体の約39%、個人市民税が全体の約37%を占めています。また、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、約13.7万円(0.3万円の減)です。

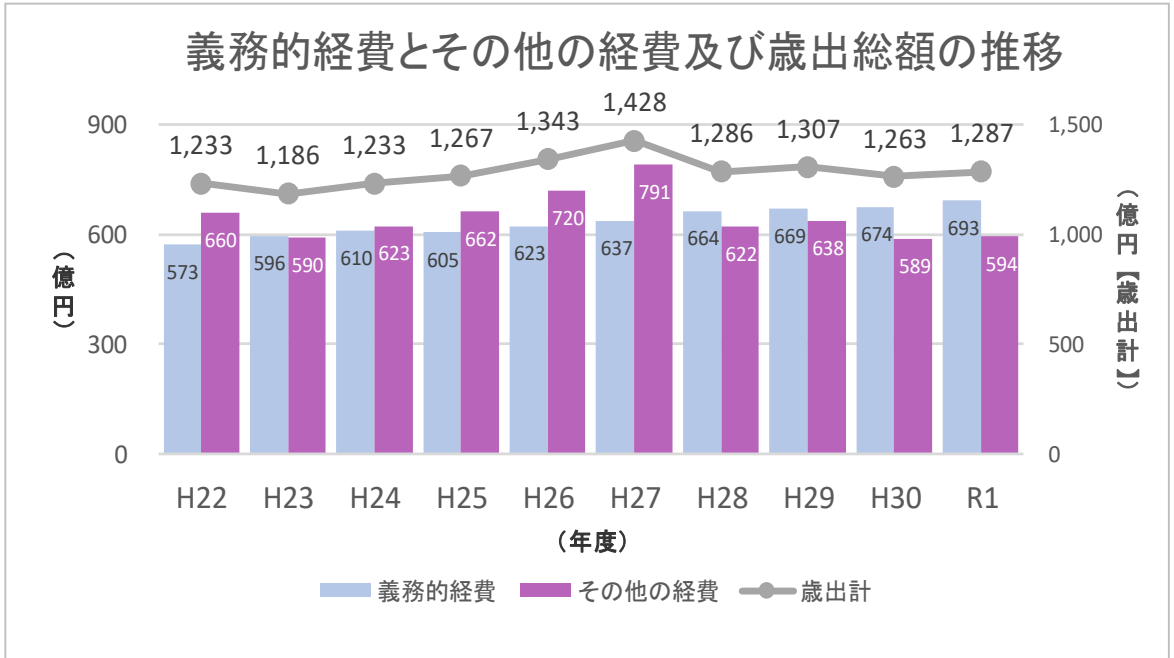
久留米市の市税収入は比較的安定して推移していますが、令和元年度は法人市民税が減少したことにより、全体として約7億円減少しました。



(4) 歳出はどうなっているの

① 歳出の状況

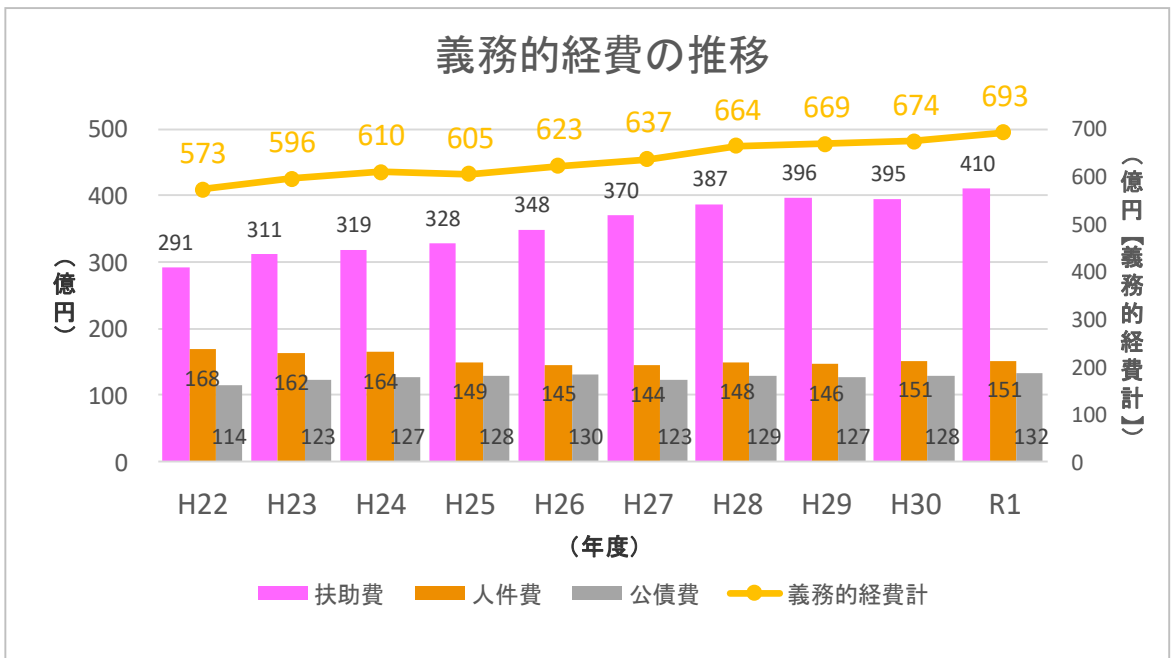
令和元年度は、前年度に比べると歳出総額が約24億円増加しています。「義務的経費」と「その他の経費」に区分して要因を分析してみると、義務的経費が約19億円の増加、その他の経費が約5億円の増加となっており、特に「義務的経費」の増加は、歳出が増加した要因となっています。



② 義務的経費の状況

義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費のうち、人件費は前年度と同程度で推移しましたが、扶助費・公債費が前年度に比べると、大きく増加しています。

特に扶助費は、前年度に比べ約15億円増加し、義務的経費が大きく増加した要因となっています。



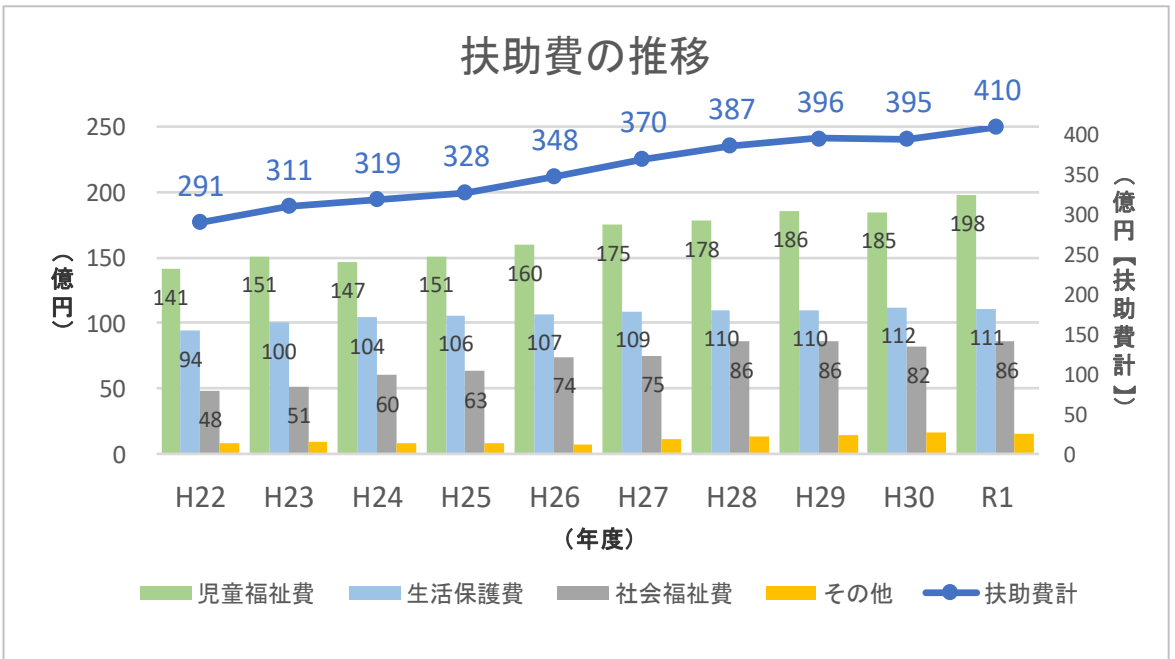
扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことです。



③ 扶助費の状況

扶助費は、近年の社会情勢の変化を背景に、年々増加する傾向にあります。令和元年度は前年度に比べて特に児童福祉費が増加していますが、その理由は児童扶養手当が制度改正に伴い支払い回数が増えたため、令和元年度のみ15ヶ月分の支給額が生じた特殊要因によるものです。

しかしながら、今後も扶助費全体の傾向としては、増加していくものと見込まれます。

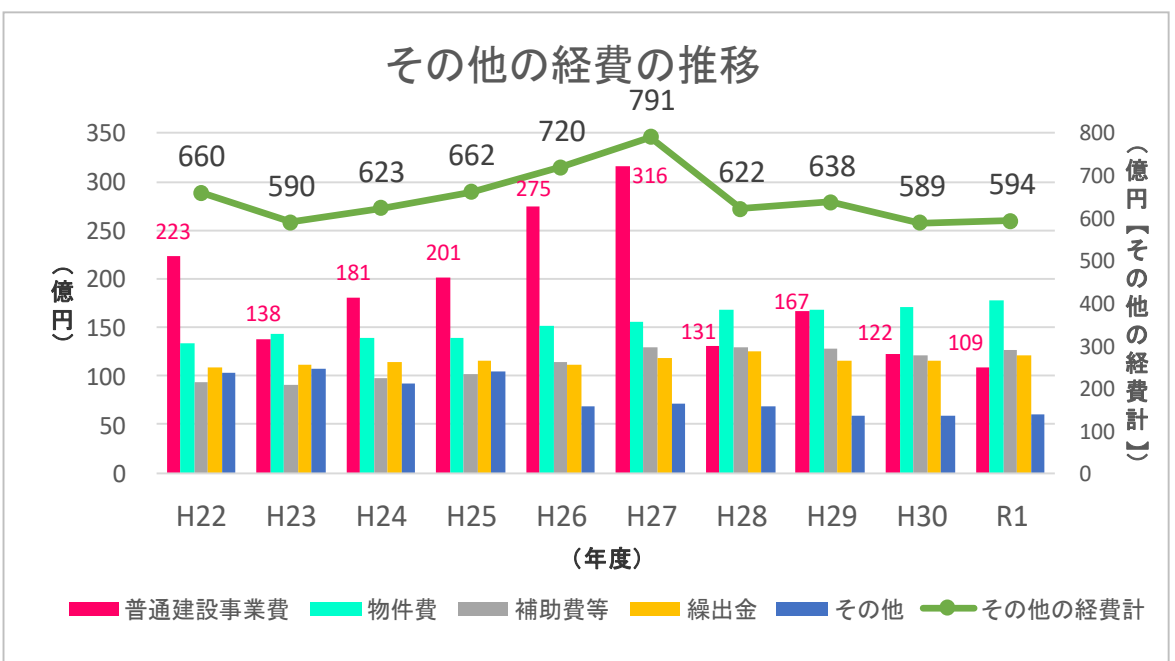


④ その他の経費の状況

その他の経費のうち、普通建設事業費は校舎改築事業など事業進捗に伴い約13億円減少しました。

一方で、物件費が前年度に比べると約7億円増加しています。

これは、消費税率10%への引上げに伴い、令和元年度限りで実施された『低所得者・子育て世帯』向け「プレミアム付商品券事業」によるものです。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？



全国の自治体が公表する法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標を見てみましょう。
その前に、その指標を解説します。

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

①健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	H29	H30	R1	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率(%)	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率(%)	3.6	3.3	3.4	25.0	35.0
将来負担比率(%)	26.5	27.9	32.5	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	H29	H30	R1	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				

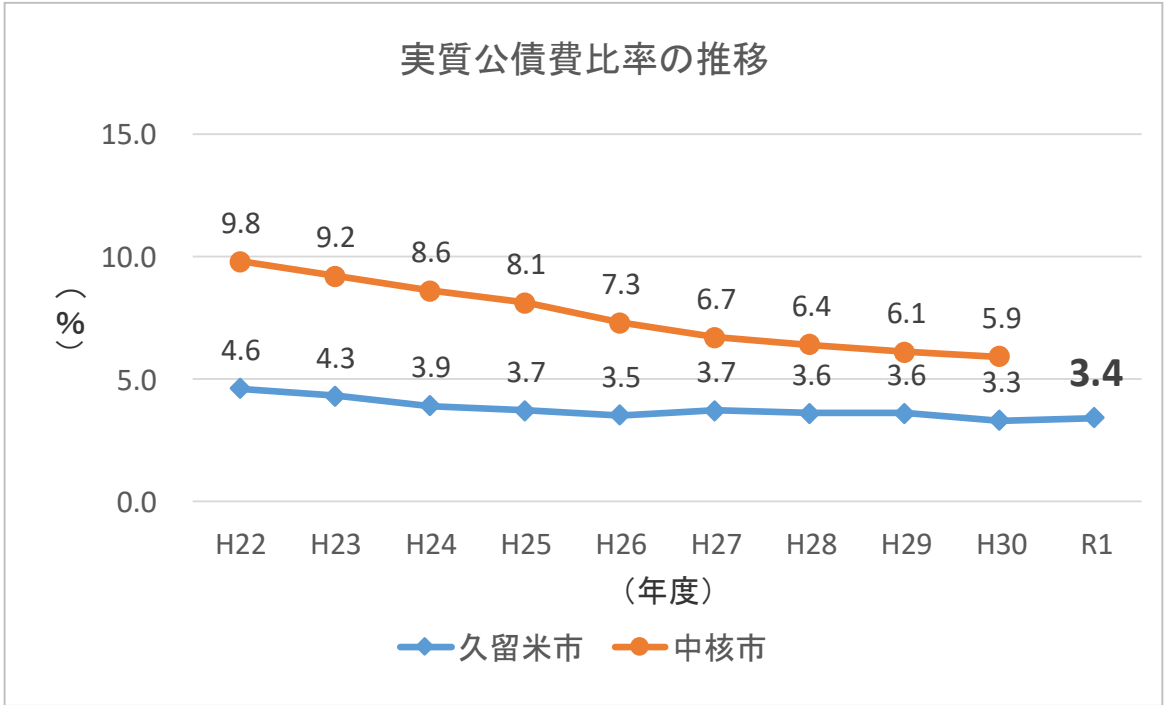
指標からは「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る財政運営を行っていると言えます。今後も健全な財政運営を堅持していくために、その指標の動きを常に注視していきます。



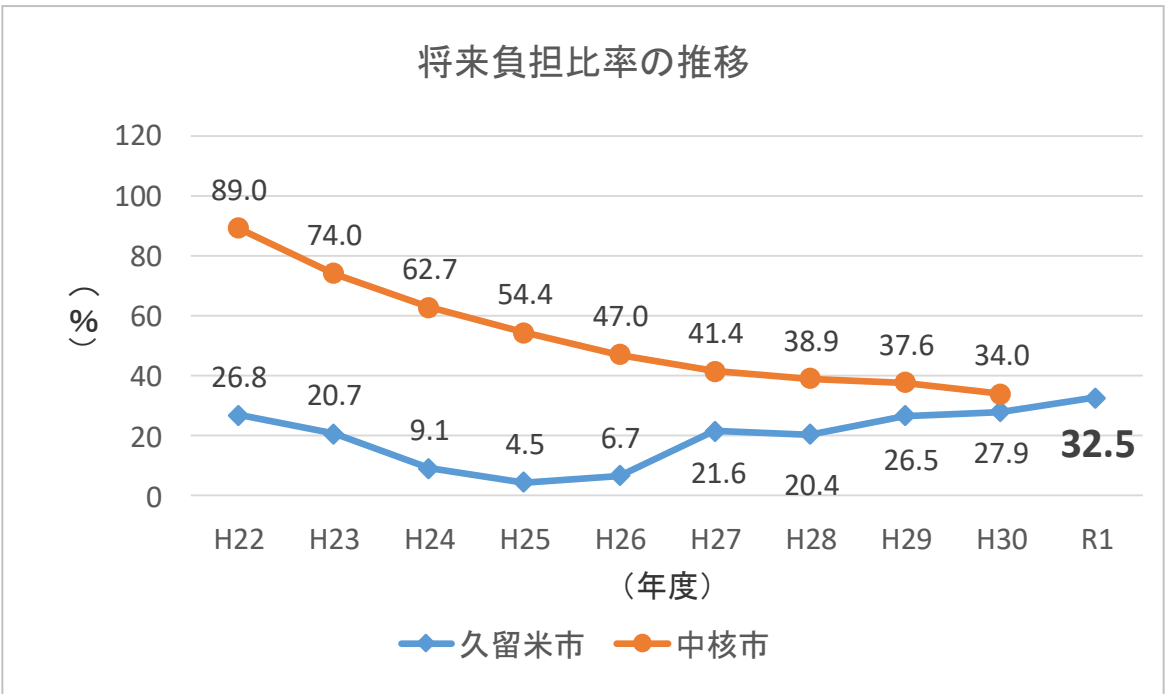


他の中核市と比べると、どうなの？

実質公債費比率



将来負担比率



久留米市の比率を他の中核市58市と比較(※)すると、実質公債費比率は16番目、将来負担比率は25番目の値になっています！(※)平成30年度の比率での比較
他の指標での健康状態も見てください！

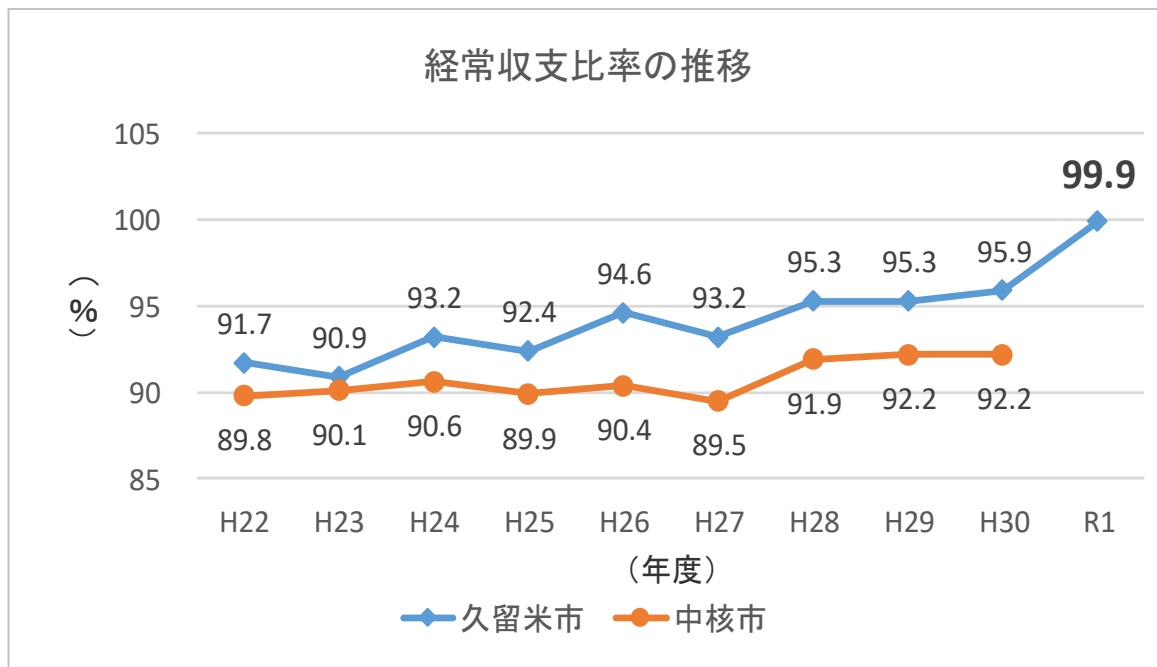


③ 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が、毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。

令和元年度は、市税や地方交付税など経常一般財源の減少と、義務的経費や公共施設の維持管理をはじめとした固定的経費の増加により、前年度に比べ4.0ポイント上昇し、99.9%となりました。

財政の硬直化が一層進んだ危機的状況にある中で、今後は、久留米市全職員が固定的な経費を圧縮していくために努めていく意識と取り組みが重要になってきています。

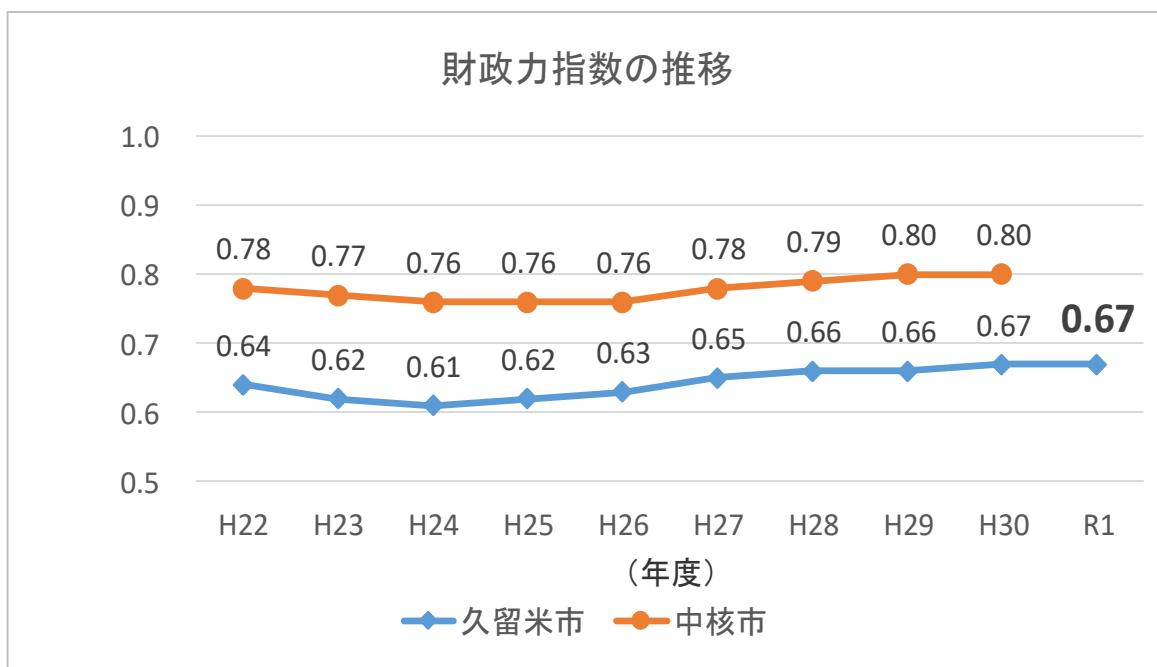


④ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの久留米市の財政はどうなるの

久留米市の財政は将来もずっと安心していただけるのかなあ・・・？



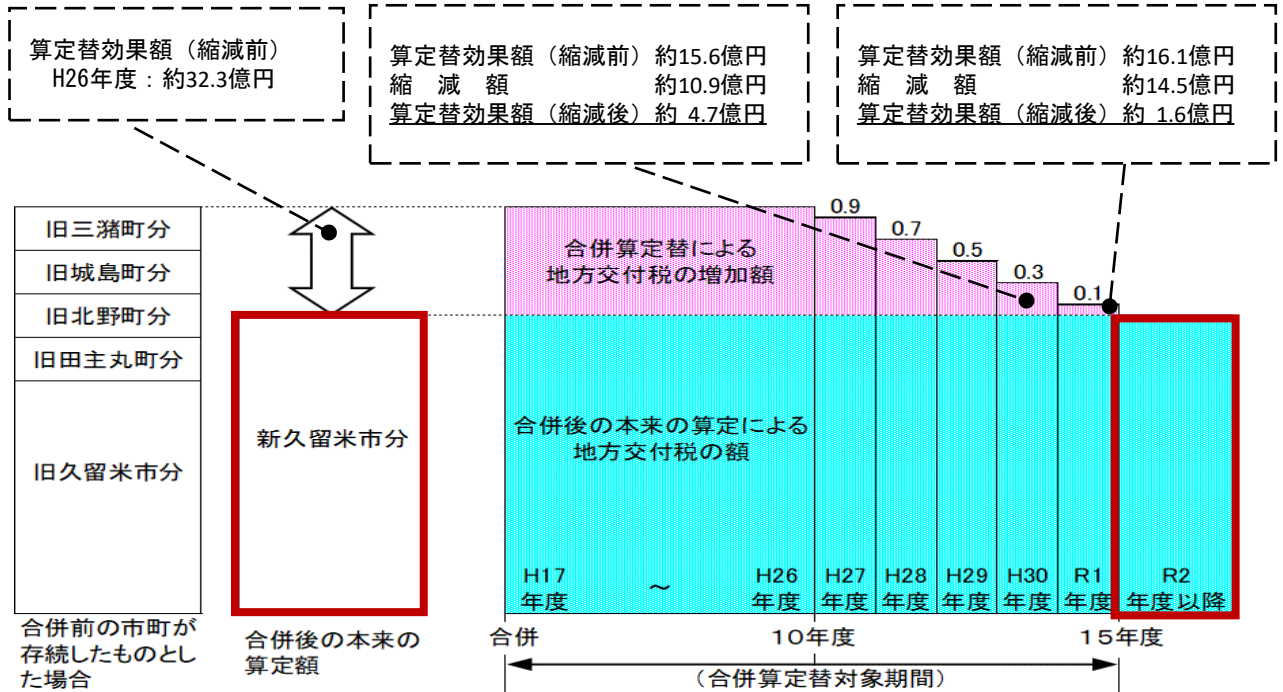
平成17年2月の合併後、合併算定替による地方交付税の増額支援を受けてきましたが、それも令和元年度で終了。令和2年度からの地方交付税は、新久留米市分（合併後の本来の算定額）として算定されます。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援があります。合併後10年間は、合併算定替の効果を100%受けることが出来ますが、合併後11年目以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

一方で、合併により市町村の面積が拡大するなど、全国的に市町村の姿が大きく変化したことに伴い、合併市町村が不利にならないような地方交付税の算定の見直しも毎年行われています。この見直しにより、効果額の減少幅が緩和されています。

久留米市の令和元年度の合併算定替による効果額は、約1.6億円でした。

平成27年度から効果額の減少が始まっており、令和元年度で合併算定替による割増措置は終了したため、令和2年度からは、合併算定替の効果額は無くなります。





合併算定替も終了するし、なんだか厳しそう・・・？

合併算定替の終了のみならず、新型コロナウイルス感染症の影響が、今後久留米市の歳入全体に大きく影響することが想定されます。職員一人一人の意識をより高め、今後も継続して行財政改革に取り組みます。



行財政改革の取り組み

久留米市では、『久留米市行財政改革推進計画』に基づき、歳入確保や歳出抑制の取り組みを進めています。

<これまでの取り組みの一例>

【歳入確保に関すること】

- 市税等の収納率向上
- 未利用地の活用・処分
(公有財産の入札等による売却)
- ふるさと・くるめ応援寄付 など



売地となった市営住宅跡地

【歳出抑制に関すること】

- 民間委託等の推進(学校・保育所給食調理業務等)
- 老朽化した公共施設の用途廃止や集約化
- 公共施設の電力入札の拡大(維持管理経費の抑制) など

財政運営の展望

新型コロナウイルス感染症の影響は戦後最悪であると言われており、久留米市においても今後しばらくの間、個人・法人市民税をはじめとして、市税収入全体への大きな影響が想定されます。

さらに、地方交付税は合併算定替による割増措置が令和元年度で終了し、歳入環境はリーマンショック時以上の危機的な状況に陥ることが懸念されます。

また、令和元年度は、経常収支比率が極めて厳しい数値となりました。このことは、久留米市財政の健全性を確保することの限界が近づいており、令和2年度以降の感染症の影響を考慮すると、新たな事業に取り組む財政的な余力が限られていることを示しています。

そのため、久留米市が将来的に持続可能な都市であるためには、さらなる行財政改革の推進はもとより、ウィズコロナ、アフターコロナを念頭におき、先例にとられない事業の厳選と重点化、行政のデジタル化などに取り組み、限られた財源の合理的かつ効率的な運用に努めなければならないと考えております。

5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
市税	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6
地方譲与税	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0
利子割交付金	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3
配当割交付金	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1
株式等譲渡所得割交付金	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4
地方消費税交付金	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3
ゴルフ場利用税交付金	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0
自動車取得税交付金	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9
環境性能割交付金				49,889	0.0	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2
地方特例交付金	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4
地方交付税	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6
交通安全対策特別交付金	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9
分担金及び負担金	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9
使用料及び手数料	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4
国庫支出金	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3
県支出金	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8
財産収入	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7
寄附金	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2
繰入金	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3
繰越金	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7
諸収入	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7
市債	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2
歳入合計	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6
	分担金及び負担金	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9
	使用料及び手数料	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4
	財産収入	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7
	寄附金	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2
	繰入金	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3
	繰越金	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7
	諸収入	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7
	小 計	55,256,930	43.3	0.0	56,632,329	43.6	2.5
依 存 財 源	地方譲与税	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0
	利子割交付金	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3
	配当割交付金	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1
	株式等譲渡所得割交付金	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4
	地方消費税交付金	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3
	ゴルフ場利用税交付金	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0
	自動車取得税交付金	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9
	環境性能割交付金				49,889	0.0	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2
	地方特例交付金	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4
	地方交付税	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6
	交通安全対策特別交付金	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9
	国庫支出金	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3
	県支出金	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8
	市債	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2
小 計	72,295,276	56.7	▲ 5.5	73,190,019	56.4	1.2	
歳 入 合 計	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（１）＜目的別＞

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
1.議会費	647,505	0.5	▲ 12.6	619,848	0.5	▲ 4.3
2.総務費	11,456,055	9.1	▲ 0.2	12,080,990	9.4	5.5
3.民生費	57,028,601	45.1	0.3	59,009,172	45.8	3.5
4.衛生費	8,466,054	6.7	▲ 19.0	8,539,685	6.6	0.9
5.労働費	327,643	0.3	1.1	253,065	0.2	▲ 22.8
6.農林水産業費	3,710,037	2.9	▲ 1.1	3,660,922	2.8	▲ 1.3
7.商工費	4,355,342	3.4	▲ 19.8	4,659,852	3.6	7.0
8.土木費	9,741,961	7.7	▲ 5.9	10,252,276	8.0	5.2
9.消防費	3,426,726	2.7	5.3	3,490,218	2.7	1.9
10.教育費	14,183,066	11.2	▲ 6.7	12,388,785	9.6	▲ 12.7
11.災害復旧費	141,437	0.1	92.9	630,985	0.5	346.1
12.公債費	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4
13.諸支出金	4,605	0.0	▲ 23.3	590	0.0	▲ 87.2
歳 出 合 計	126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	構成比	伸 率	令和元年度	構成比	伸 率
義務的経費	人件費	15,050,685	11.9	3.2	15,122,876	11.7	0.5
	扶助費	39,508,138	31.3	▲ 0.2	41,028,069	31.9	3.8
	公債費	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4
	小 計	67,401,291	53.4	0.7	69,307,609	53.8	2.8
その他の経費	物件費	17,101,416	13.5	1.8	17,832,463	13.9	4.3
	維持補修費	1,352,789	1.1	▲ 4.5	1,269,566	1.0	▲ 6.2
	補助費等	12,144,620	9.6	▲ 4.8	12,621,495	9.8	3.9
	積立金	1,150,385	0.9	▲ 15.0	963,320	0.7	▲ 16.3
	投資及び出資金	223,237	0.2	▲ 12.8	193,628	0.2	▲ 13.3
	貸付金	2,326,900	1.8	▲ 14.5	2,392,900	1.9	2.8
	繰出金	11,631,712	9.2	0.3	12,050,471	9.4	3.6
	普通建設事業費	12,158,550	9.6	▲ 27.0	10,888,754	8.5	▲ 10.4
	災害復旧費	840,600	0.7	439.6	1,222,846	0.9	45.5
	小 計	58,930,209	46.6	▲ 7.5	59,435,443	46.2	0.9
歳 出 合 計		126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一般会計等決算のポイント ー令和元年度決算ー

■発行年月 令和2年9月

■お問合わせ先 久留米市総合政策部 財政課

〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3

電話番号 0942-30-9117
